

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第39期) 至 平成27年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第39期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄二
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前島 裕史
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前島 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	54,213	53,528	55,031	56,899	63,090
経常利益 (百万円)	3,944	4,577	5,356	3,886	5,647
当期純利益 (百万円)	5,111	3,320	4,191	4,194	3,550
包括利益 (百万円)	4,336	3,317	7,000	7,541	7,763
純資産額 (百万円)	28,158	29,718	36,033	42,451	49,453
総資産額 (百万円)	79,510	92,993	95,041	98,776	104,167
1株当たり純資産額 (円)	534.25	589.28	715.26	842.40	981.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.23	67.07	83.29	83.36	70.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	31.9	37.9	42.9	47.4
自己資本利益率 (%)	21.0	11.8	12.8	10.7	7.7
株価収益率 (倍)	4.39	6.75	6.78	4.65	18.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,216	9,245	2,766	5,577	8,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△167	△5,295	△4,776	△4,181	△144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,965	6,809	△1,163	△3,696	△5,243
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,615	27,316	25,514	23,647	27,396
従業員数 (人)	2,793	2,956	2,921	2,999	3,183
(外、平均臨時雇用者数)	(642)	(687)	(517)	(588)	(523)

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第37期は、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。

第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	22,012	20,268	32,181	35,328	38,509
経常利益 (百万円)	3,410	1,345	2,616	1,817	2,408
当期純利益 (百万円)	4,919	769	2,356	2,697	1,086
資本金 (百万円)	20,775	20,775	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	29,539	30,305	32,183	34,338	35,068
総資産額 (百万円)	60,362	66,750	78,487	76,781	76,404
1株当たり純資産額 (円)	596.14	601.79	639.59	682.42	696.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	11.00 (5)	14.00 (6)	14.00 (7)	20.00 (7)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.37	15.54	46.82	53.60	21.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	45.4	41.0	44.7	45.9
自己資本利益率 (%)	16.7	2.6	7.5	8.1	3.1
株価収益率 (倍)	4.56	29.15	12.07	7.24	60.92
配当性向 (%)	6.0	70.8	29.9	26.1	92.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	279 (14)	270 (26)	617 (70)	609 (116)	622 (140)

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第37期は、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。

第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

4. 第39期の1株当たり配当額には、記念配当6円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和51年8月 横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、放電加工機の開発・製造・販売を開始。
- 昭和51年12月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
- 昭和52年3月 株式会社ピーイーエムを吸収合併。
- 昭和53年12月 横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
- 昭和55年6月 福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
- 昭和55年8月 米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
- 昭和57年3月 米国にSodick Ltd.を設立。
- 昭和57年6月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
- 昭和57年7月 横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
- 昭和57年8月 （旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
- 昭和57年10月 横浜市港北区新横浜に本社を移転。
- 昭和58年3月 ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
- 昭和58年12月 Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 昭和62年8月 石川県加賀市に加賀事業所を開設。
- 昭和63年1月 加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
- 昭和63年11月 タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
- 平成元年3月 横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
- 平成元年11月 加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
- 平成3年4月 ジャパックス株式会社に資本参加。
- 平成3年5月 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
- 平成4年10月 ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
- 平成6年12月 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
- 平成9年1月 横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
- 平成9年4月 中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
- 平成9年10月 国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
- 平成12年5月 株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（現 株式会社ソディックエフ・ティ）を完全子会社とする。
- 平成13年8月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
- 平成17年12月 連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
- 平成18年7月 中国・福建省に沙迪克（厦門）有限公司を設立。
- 平成20年11月 連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの実施。
- 平成21年3月 連結子会社株式会社ソディックCPCを吸収合併。
- 平成21年10月 連結子会社株式会社ソディックハイテックを吸収合併。
- 平成22年5月 LED照明事業の開始。
- 平成23年11月 連結子会社株式会社ソディックプラスチック株式への公開買付けの実施。
- 平成24年7月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックを吸収合併。
- 平成25年2月 タイでSodick (Thailand) Co.,Ltd.の第2工場竣工。
- 平成25年12月 株式会社OPMラボラトリーに資本参加。
- 平成27年1月 ソディック東京ショールーム開設。
- 平成27年3月 東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社22社で構成されており、放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の製造・販売、リニアモータ応用製品、セラミックス製品及びその制御機器、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。また、これらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業

① 開発・製造拠点

放電加工機、細穴放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタの開発及び製造を、当社が担当しております。放電加工機周辺機器及び放電加工機消耗品の開発及び製造は当社及び㈱ソディックエフ・ティが担当しております。放電加工機ならびに細穴放電加工機の開発及び製造を、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、蘇州沙迪克特種設備有限公司(中国)、沙迪克(厦門)有限公司(中国)が担当しております。また、上海沙迪克軟件有限公司(中国)は、工作機械用NC装置のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機、細穴放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタの国内販売及び保守サービス、加工技術指導については、当社が国内を、Sodick Inc. (アメリカ)が北・南米地域を、Sodick Deutschland GmbH (ドイツ)がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd. (英国)がその他のヨーロッパ地域を、沙迪克機電(上海)有限公司(中国)、Sodick (H.K.) Co.,Ltd. (中国香港)、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. (台湾)、Sodick Enterprize (S.Z) Co.,Ltd. (中国)、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. (中国)が中国を、当社及びSodick Korea Co.,Ltd. (韓国)が韓国を、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)がタイを、Sodick Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム)がベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd. (インド)がインド地域を、Sodick Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)、Sodick Technology (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)がその他の東南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。

(2) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

当社、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)が射出成形機の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社及びSodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、Sodick Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. (台湾)、Sodick (H.K.) Co.,Ltd. (中国香港)、沙迪克機電(上海)有限公司(中国)、Sodick Enterprize (S.Z) Co.,Ltd. (中国)、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. (中国)、Sodick Korea Co.,Ltd. (韓国)等が射出成形機の販売及び保守サービスを担当しております。

(3) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

当社及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)が食品加工機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)が食品加工機械の販売、保守を担当しております。

(4) その他

① リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースは(株)ソディックエフ・ティが担当しております。

② 精密金型・精密成形事業

(イ) 開発・製造拠点

(株)ソディックエフ・ティが金型の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。

(ロ) 販売拠点

(株)ソディックエフ・ティが金型、プラスチック成形品の販売を担当しております。

③ 要素技術事業

(イ) 開発・製造拠点

当社及び沙迪克(厦門)有限公司(中国)がリニアモータ応用製品の開発及び製造を担当しております。

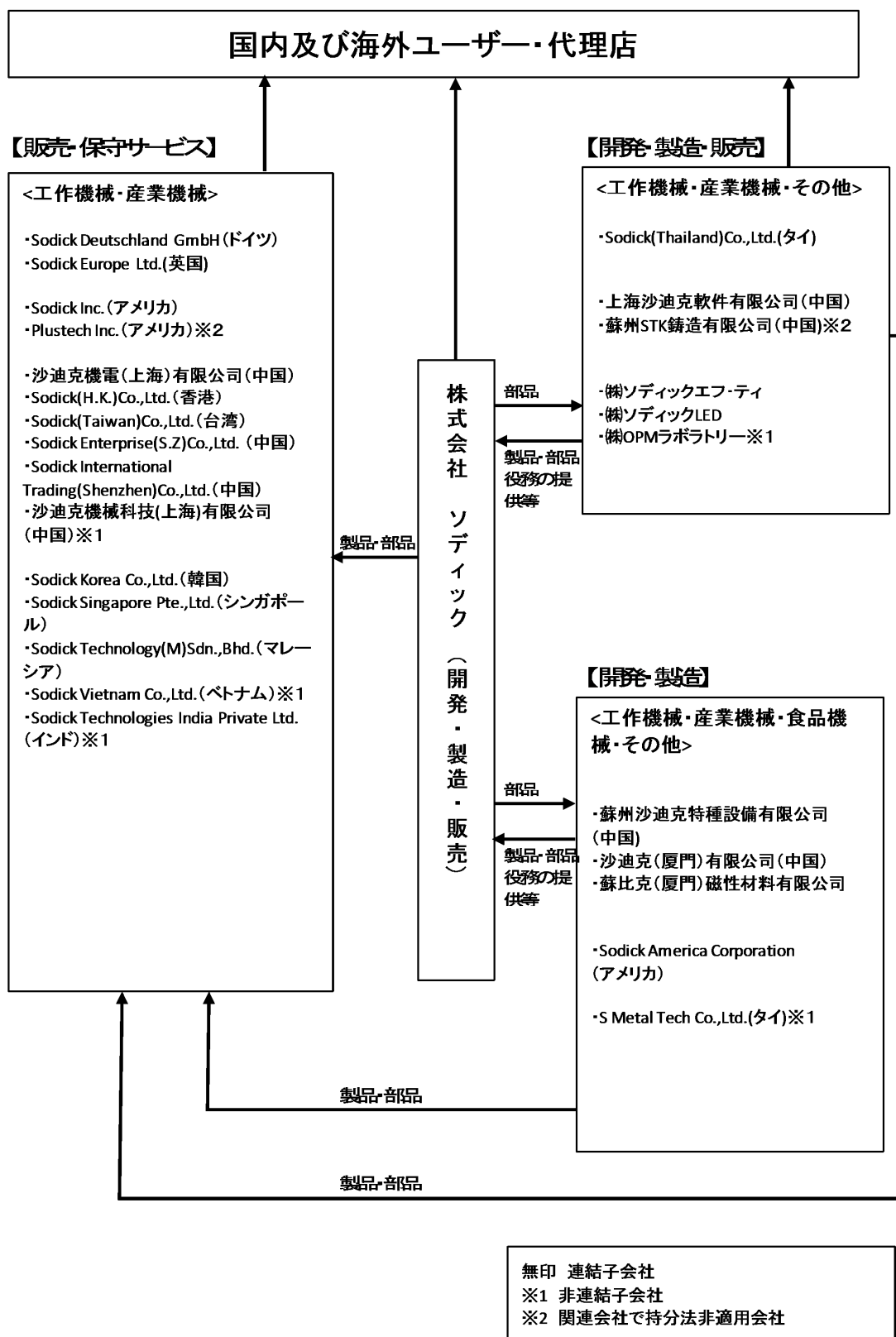
Sodick America Corporation(アメリカ)が、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を担当しております。蘇比克(厦門)磁性材料有限公司(中国)は、放電加工機等に使用される磁石の開発及び製造を担当しております。(株)ソディックエフ・ティがセラミックス製品の開発及び製造を担当しております。

(ロ) 販売・保守サービス拠点

当社がリニアモータ応用製品の販売を担当しております。(株)ソディックエフ・ティがセラミックス製品の販売を担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、食品機械事業、その他を担当する関係会社は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%) (注3)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任(人) (注2)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
株式会社ソディック エフ・ティ(注1)	横浜市 都筑区	百万円 91	放電加工機用消耗材料、成形加工、不動産管理、放電加工機・周辺機器の販売、放電加工機消耗品の開発・製造・販売 工業用セラミックの製造	100	3	短期 貸付金	当社からの製品仕入、当社製品及び資産の賃貸借、当社製品の販売・原材料の代行仕入・商品の仕入、原材料の仕入	土地・建物の賃貸借	債務 保証	—
株式会社ソディック LED	横浜市 都筑区	百万円 99	LEDに関する工業製品の製造・販売	93 (20)	3	長期 貸付金	原材料の代行仕入	土地・建物の賃貸借	債務 保証	—
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北・南米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ハードウェア及びソフトウェアの開発	100	1(3)	—	工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62	1(3)	—	工作機械用ソフトウェアの開発、原材料の代行仕入	—	—	—
沙迪克機電(上海)有限公司(注5)	中国	千米ドル 2,640	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 8,187	放電加工機、各種産業機器の製造	100	(6)	—	原材料の代行仕入・製品の仕入	ソフトウェアの賃貸借	債務 保証	—
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick(Taiwan) Co., Lt	台湾	千NTドル 100,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバート 740,000	放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(5)	短期 貸付金	当社製品の販売・保守サービス、原材料の代行仕入、製品の仕入	ソフトウェアの賃貸借	債務 保証	—
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	2	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%) (注3)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任(人) (注2)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北・南米における事業統括会社	100	1(1)	—	—	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	—	—	—	—	—	—
Sodick Europe Holdings Ltd.	英国	千ポンド 6,739	欧州における事業統括会社	100	1	短期貸付金	—	—	—	—
Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	ソフトウェアの賃貸借	—	—
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 67,000	放電加工機、各種産業機器の製造、食品加工機械の製造	100	(7)	短期貸付金・長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	—	—
蘇比克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民元 10,000	磁石の製造・開発	80	2(3)	—	—	—	—	—
Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	当社商品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千マレーシアリンギ 2,500	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 役員の兼任欄の()書きの数(外書)は、当社の従業員であります。

3. 議決権所有割合欄の()書きの数(内書)は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

4. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 沙迪克機電(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,966百万円
	(2) 経常利益	261百万円
	(3) 当期純利益	182百万円
	(4) 純資産額	1,713百万円
	(5) 総資産額	5,268百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	2,454	(355)
産業機械事業	217	(35)
食品機械事業	103	(9)
その他	337	(104)
全社（共通）	72	(20)
合計	3,183	(523)

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
622(140)	41.4	14.4	5,821,317

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	303	(70)
産業機械事業	144	(28)
食品機械事業	94	(9)
その他	9	(13)
全社	72	(20)
合計	622	(140)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に落ち込みが見られましたが、政府による経済政策等の影響により緩やかな回復基調にあります。世界経済においては、米国経済は雇用環境の改善等により堅調に推移しましたが、欧州は国ごとに濃淡があり、ロシア・ウクライナ情勢の影響から依然として景気回復は緩慢な状況にあります。また、中国は儉約令による個人消費の落ち込み等もあり景気はやや減速傾向にあります。

工作機械業界につきましては、国内では政府の補助金等の影響により企業の設備投資マインドは回復に向かっています。海外でも北米での自動車関連の需要や中国でのスマートフォン向けの需要が好調に推移しました。当社グループにおいては、国内では自動車関連やコネクタ関連からの需要が堅調に推移しました。また、北米や欧州での自動車、航空機、医療機器分野の受注が引き続き好調で、中華圏においてもスマートフォン関連の受注が順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは9月に米国シカゴにおいて開催されたIMTS2014や10月に東京で開催されたJIMTOF2014など国際的な工作機械見本市に、放電加工機をはじめとする多様な製品を出展し、積極的な営業活動を行いました。JIMTOF2014においては、近年注目を集めている金属3Dプリンタ「OPM250L」を初披露致しました。この金属3Dプリンタは金属粉末をレーザー光で熔融し積層した後、マシニングセンタで仕上げ加工を繰り返すことで、今までの加工機では実現できなかった三次元冷却配管のような複雑な形状を備えた金型作りが可能となります。さらに当社グループではCAD・CAMから放電加工機、マシニングセンタさらには射出成形機まで、全工程に対応できるワンストップソリューションにより、お客様のトラブルにも迅速かつ適切に対応し、新しいものづくりを提案してまいります。また、2015年1月に福井のサービスビューロを開設し、お客様からの受託加工を行っております。また、東京ショールームを開設し、実際にお客様に金属3Dプリンタをもちいた最新のものづくりを体験できる場を設けています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比61億90百万円増（10.9%増）の630億90百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比22億40百万円増（84.5%増）の48億91百万円、経常利益は前年同期比17億61百万円増（45.3%増）の56億47百万円、当期純利益は前年同期比6億44百万円減（15.4%減）の35億50百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- 工作機械事業 … 工作機械事業は、主に放電加工機の製造・販売、その保守サービスや消耗品の販売を行っております。工作機械の設備投資需要は、国内においては期初の消費税引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつある中、政府による補助金等の設備投資推進策により増加基調にあります。特に自動車及びコネクタ関連を中心に受注が堅調に推移しました。海外市場は、北米地域では引き続き自動車、航空機、医療機器関連からの需要が順調に推移しております。欧州は、ロシア経済の悪化等マイナス要素はあるものの、総じて自動車や航空機分野で好調を維持しています。アジアにおいては、特に中国では成長率の鈍化が懸念されますが、スマートフォンやコネクタ関連で順調な設備投資需要が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比59億47百万円増（14.6%増）の467億83百万円となりました。
- 産業機械事業 … 産業機械事業では、国内では引き続き自動車関連やスマートフォン関連で高付加価値部品向け成形機の需要が順調に推移しました。しかし、初期生産コスト高及びアジア圏などでの低価格機種種の販売増加により利益率は低下いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2億55百万円減（3.0%減）の81億89百万円となりました。
- 食品機械事業 … 食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。当事業の主要市場である日本国内においては、コンビニエンスストアやスーパーから麺の製造品質を向上させることにより、さらに機械の需要が見込まれ、海外においても日本食ブームの影響により、特に中華圏において、常温保存が可能なロングライフ麺の製造装置の需要が広がりつつあります。しかし今期に見込んでいた一部大型案件における納期延期の影響により、当事業の売上高は前連結会計年度比7億47百万円減（21.1%減）の27億90百万円となりました。
- その他 … その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。当連結会計年度においては、リニアモータ、セラミックス部材の外販が引き続き好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比12億46百万円増（30.5%増）の53億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加（前年同期比15.9%増）し、当連結会計年度末の残高は273億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、82億98百万円（前連結会計年度は55億77百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億29百万円、仕入債務の増加14億81百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加12億36百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は41億81百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億59百万円によるものですが、投資有価証券の売却による収入が10億21百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億43百万円（前連結会計年度は36億96百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105億42百万円、配当金の支払による支出7億4百万円によるものですが、長期借入れによる収入が70億円の一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業	44,990	128.6
産業機械事業	7,129	90.2
食品機械事業	2,609	71.5
報告セグメント計	54,729	117.6
その他	5,741	108.0
合計	60,470	116.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械事業	36,730	115.0	6,322	116.5
産業機械事業	8,412	132.8	2,205	251.8
食品機械事業	2,762	113.4	1,148	177.2
合計	47,905	117.7	9,677	139.2

- (注) 1. 上記の金額には、サービス・消耗品等の受注は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業	46,895	114.6
産業機械事業	8,201	97.1
食品機械事業	2,790	78.9
報告セグメント計	57,887	109.4
その他	7,884	127.8
計	65,772	111.3
調整額	△2,681	—
合計	63,090	110.9

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品開発においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、新興成長国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを進めています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化・共通化を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<財務面について>

平成27年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約357億58百万円となっております。中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる目標とする経営指標として「連結経常利益率10%以上」、「D / E レシオ1.0倍以下」を採用しています。当連結会計年度においては、D / E レシオ1.0倍以下は達成しましたので、今後は0.5倍を数値目標と致します。一方、連結経常利益率10%以上には及びませんでした。目標達成に向けて、引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療機器分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(1)にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっていますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は64.1%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外生産に対するリスク

上記(3) 為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、当社の輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(7) 仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

(8)災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)有利子負債のリスク

平成27年3月末現在の有利子負債残高は約357億58百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

シンジケートローンの概要

(1) 融資枠設定金額	70億円
(2) 借入人	株式会社ソディック
(3) 契約日	平成26年9月30日
(4) 契約満了日	平成29年9月30日
(5) 借入形態	コミットメントライン
(6) 資金使途	運転資金（子会社宛転貸資金を含む。 但し、子会社における資金使途は運転資金に限る。）
(7) 借入可能通貨	円・米ドル・ユーロ
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行
(10) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発部門を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工機用電源の開発、放電加工機及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で24億94百万円（工作機械事業17億65百万円、産業機械事業3億69百万円、食品機械事業57百万円、その他3億2百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

・金属3Dプリンタの開発（工作機械事業）

金属粉末にレーザー光をスキャンすることにより溶融凝固し、それを10層程度繰り返して積層した後、回転工具でミーリングによる仕上げ加工を行い、これを連続して行える金属3Dプリンタ「OPM250L」を開発いたしました。OPM250Lは三次元冷却配管を備えた高付加価値の金型をワンプロセスで製造でき、お客様の生産性向上を実現します。

・SN-PLUSの開発（工作機械事業）

需要の高まる冷間鍛造分野の超硬加工向けに形彫り放電加工機用SN-PLUS回路を開発し、販売を開始いたしました。このSN-PLUS回路は従来の精密仕上げ回路（超梨地面）の回路配置を最適化することにより、超硬材などの最良面の面粗度が従来品より約35%向上しました。

・AP250L-SPWの開発（工作機械事業）

当社のフラグシップ機「AP250L」に最新CNCのSPW電源を搭載した「AP250L-SPW」を開発しました。これにより従来製品よりも加工速度や最良面の向上が実現されます。また、新型FJ-AWTの採用により、さらに安定した自動結線に貢献します。

・高品位マシニングセンタの開発（工作機械事業）

スマートフォンやタブレット端末器、先端医療機器の市場の拡大による、より微細で高速な加工の需要に対応するため、高品位マシニングセンタ「UH430L」を開発しました。ヘッド部への新素材CFRPの採用やスピンドルのトルクアップにより幅広い加工に適合できます

・超薄肉導光板専用射出成形機の開発（産業機械事業）

スマートフォン及びミニタブレットなどの液晶バックライトに採用されている薄肉導光板の製造が可能な超薄肉導光板専用射出成形機「HSP180EH2」「HSP220EH2」を開発いたしました。高速型締コンプレッション装置を併用したHSPシリーズは、業界初のパネルサイズ：6.0inch、厚み：0.25mmの高精度・高品質な超薄肉導光板成形を実現します。

・高付加価値製品用射出成形機の開発（産業機械事業）

これまで製造・販売してきた「V-LINE+電動ハイブリッド直圧型締」を特徴とする射出成形機LAシリーズをさらに高性能化した高付加価値製品用射出成形機「GL30/GL60/GL100/GL150」を開発しました。トータルサーボドライブシステムの開発によるさらなる省エネと型締力の安定性の向上、トレサビリティ機能の強化、ユーザビリティの向上により、幅広い分野における高付加価値製品の開発・製造を可能にします。

・トレー脱パン装置の開発（食品機械事業）

主にコンビニエンスストア向けの調理麺用のトレー容器を、製麺工程ラインの中に自動で配置し、搬送させるシステム装置「トレー脱パン装置」を開発し、納入しました。このシステムにより従来作業者が行っていた作業を自動化することが可能となり、麺製造ラインの省人化・効率化に貢献します。

・綾織装置の開発（食品機械事業）

麺の品質向上のため、麺帯の折りたたみや伸ばしに工夫を凝らした「綾織装置」を開発しました。麺帯スイング機構により麺帯を交互に折りたたみ、多方向圧延が可能になり麺のもちもち感がアップし、粘り強い食感を生み出すことができます。

・真空押出機の開発（食品機械事業）

食通好みの調理麺をターゲットに、より高い真空機能、温度調節機能及び高密度化機構を備えた真空麺帯成型を行う「EX-500」を開発し、販売を開始しました。これにより麺の歯ごたえや食感の向上により高品質な麺の製造が可能になります。パスタなどの麺製品に加え、薬剤やペットフードなど様々な分野への展開も見込まれます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)[業績]」をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)景気動向が当社グループにあてる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業や高い成長性が見込まれるLED照明分野に取り組むなど、事業基盤の安定を図っております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの成長市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、競争力のある製品を投入しシェアアップを図るとともに、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、更新需要の取り込みや周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。また、航空宇宙産業や医療機器産業、次世代自動車産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、市場の拡大及び安定した需要が見込まれることから、金属3Dプリンタや豊富なノウハウを活かしたシリコン射出成形機に代表されるような高付加価値の製品開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。一方、インドなどに代表される成長市場においては、市場の成長に応じた製品の投入と市場の拡大に合わせた拠点整備、成長市場のニーズを反映した機種種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

また、当社グループが開発した金属3Dプリンタ「0PM250L」を導入されるお客様への様々な後方支援活動や、当社グループの従来の工作機械を利用するお客様が金属3Dプリンタ製作物を活用しやすいインフラの整備を目的として、福井事業所でサービスビューロを展開しております。

上記「（3）経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加（前年同期比15.9%増）し、当連結会計年度末の残高は273億96百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、82億98百万円（前連結会計年度は55億77百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億29百万円、仕入債務の増加14億81百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加12億36百万円で一部相殺されています。

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は41億81百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億59百万円によるものですが、投資有価証券の売却による収入が10億21百万円で一部相殺されています。

財務活動の結果使用した資金は、52億43百万円（前連結会計年度は36億96百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105億42百万円、配当金の支払による支出7億4百万円によるものですが、長期借入れによる収入が70億円の一部相殺されています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は357億58百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億90百万円増加し、1,041億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が37億18百万円、商品及び製品が21億1百万円増加したことや前連結会計年度末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億10百万円減少し、547億13百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少32億28百万円や支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の増加17億56百万円等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益35億50百万円等の計上により、前連結会計年度末に比べ70億1百万円増加し、494億53百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、47.4%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの業績は、製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。近年では、インドネシア、フィリピンなどのASEAN諸国や中国の経済成長を背景にアジア地域の設備投資需要は伸びが期待でき、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充するほか、要素技術事業で新たな顧客を獲得し、景気変動リスクの低減を図るとともに、国内市場中心で海外展開の余地が大きい産業機械事業の海外進出を推進するなど、特定の業種や地域の需要環境に依存しない、安定した収益構造を目指してまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスにおいて急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。生産体制については、東日本大震災やタイの洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、生産能力の分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各報告セグメントにおきまして設備の更新を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、(株)ソディック、(株)ソディックエフ・ティ、Sodick (Thailand) Co., Ltd.、及び、沙迪克(厦門)有限公司における放電加工機の生産性向上のための製造設備の増設を中心に12億39百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、(株)ソディック、及び、Sodick (Thailand) Co., Ltd.における射出成形機の生産能力増強のため、製造設備の増設を中心に1億85百万円の資本的支出を行いました。

食品機械事業におきましては、(株)ソディックにおける食品機械製造設備の増設などを中心に9百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、(株)ソディックエフ・ティにおける合成樹脂加工製品の製造設備、及び、セラミック加工の製造設備を中心に3億63百万円の資本的支出を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成27年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター (横浜市都筑区)	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	516	81	24	15,644.13	2,529	32	3,185	119
福井事業所 (福井県坂井市坂井町)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	579	114	15	26,102.47 (12,937)	132	73	916	60
加賀事業所 (石川県加賀市)	産業機械事 業、食品機 械事業、そ の他	産業機械、 リニアモー タ応用製 品、食品機 械生産設備	1,079	403	53	98,638.66	533	31	2,101	231
白山工場 (石川県白山市)	食品機械事 業	食品機械生 産設備	60	17	1	10,498.98	272	9	362	54

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社ソ ディックエ フ・ティ	EWS事業 部・工場 (宮崎県 宮崎市)	工作機械事 業	工作機械用 消耗品の生 産設備	1,095	305	8	—	—	—	1,409	55
株式会社ソ ディックエ フ・ティ	金型成形事 業部・工場 (宮崎県 宮崎市)	その他	精密金型・ 精密成形品 の製造設備	904	185	26	12,986.97	123	—	1,240	106
株式会社 ソディック エフ・ティ	EMG事業 部・工場 (石川県 加賀市)	その他	機械部材用 セラミック ・セラミ ックス応用 製品生産設 備	293	342	14	13,230.53	108	—	759	63

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業、産業機 械事業	工作機械生 産設備、産 業機械生 産設備	403	1,672	53	97,756.00	210	307	2,647	839
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	工場 (タイ・チ ュムヌムサ ップ)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	895	379	9	59,314.00	561	210	2,056	123
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	526	343	12	—	—	—	883	181
沙迪克(厦 門)有限公 司	本社・工場 (中国・福 建省)	工作機械事 業、産業機 械事業、食 品機械事業	工作機械、 産業機械、 食品機械生 産設備	2,633	1,605	47	—	—	—	4,286	572

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として報告セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	加賀 事業所 (石川県 加賀市)	工作機械 事業、食品 機械事業	工場	工作機械・ 食品機械の 生産工場増 設	2,800	—	自己資金 及び借入	平成27年 5月	平成29年 10月	—
提出会社	本社、技 術・研修 センター (横浜市 都筑区)	工作機械 事業	研究施設・ 設備	半導体の研 究・製造	900	—	自己資金 及び借入	平成27年 5月	平成28年 3月	—
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	工場(タイ・チュムヌムサップ)	工作機械 事業	出荷梱包場 及び倉庫	製造スペー スの拡大	185	—	自己資金 及び借入	平成27年 10月	平成28年 3月	月10台程 度生産能 力が向上

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月29日 (注)	—	53,432,510	—	20,775	△1,070	5,876

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	53	198	105	19	21,203	21,598	—
所有株式数 (単元)	—	66,909	28,623	32,553	48,707	204	356,895	533,891	43,410
所有株式数の 割合(%)	—	12.52	5.36	6.09	9.12	0.04	66.87	100	—

(注) 自己株式3,114,393株は「個人その他」に31,143単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目 12番1号	3,114	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,271	2.37
古川 利彦	神奈川県横浜市青葉区	1,195	2.23
有限会社ティ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目 12番1号	1,150	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,122	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 番10号	1,086	2.03
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目 12番1号	977	1.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	904	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2 号	850	1.59
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	742	1.38
合計	—	12,413	23.23

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,271千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,122千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,114,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,274,800	502,748	同上
単元未満株式	普通株式 43,410	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	502,748	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,114,300	—	3,114,300	5.82
計	—	3,114,300	—	3,114,300	5.82

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	857	990,473
当期間における取得自己株式	230	275,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,114,393	—	3,114,623	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D/OE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定されたことから、1株当たり6円の記念配当を実施いたします。その結果、期末配当金は普通配当7円と合わせ13円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	352	7
平成27年6月26日 定時株主総会決議	654	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	596	732	633	642	1,390 ※1,972
最低(円)	207	309	285	368	1,311 ※362

- (注) 1. 当社株式は平成27年3月31日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。
2. 最高・最低株価は、平成27年3月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。なお、第39期の事業年度最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,273	1,286	1,169	1,098	1,209	1,390 ※1,360
最低(円)	861	896	902	907	931	1,311 ※1,040

- (注) 最高・最低株価は、平成27年3月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。なお、第39期の事業年度最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 17名 女性 一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	古川 利彦	昭和15年3月26日生	昭和51年8月 当社設立と同時に取締役社長に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役会長に就任 平成16年12月 当社名誉会長に就任 平成18年4月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ)取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ)取締役会長に就任 平成21年6月 当社取締役会長に就任(現) 平成21年6月 株式会社ソディックプラステック取締役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラステック取締役相談役に就任 平成23年2月 株式会社ソディックLED取締役社長に就任 平成23年6月 株式会社ソディックエフ・ティ取締役社長に就任(現) 平成25年4月 株式会社ソディックLED取締役会長に就任(現)	(注) 4、8	1,229
取締役社長 (代表取締役)	—	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社生産本部エレクトロニクス技術部長に就任 平成11年7月 当社研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任 平成16年4月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社専務取締役に就任 平成24年4月 Sodick America Corp. 取締役会長に就任(現) 平成24年6月 当社取締役社長に就任(現)	(注)4	107
取締役副社長 (代表取締役)	—	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役社長に就任 平成19年12月 当社財務部長に就任 平成20年4月 当社総合企画本部長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社専務取締役 管理・総合企画担当に就任 平成24年7月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締役会長に就任(現) 平成26年6月 当社取締役副社長に就任(現)	(注) 4、8	323

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 上席執行役員	営業本部長	高木 圭介	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年8月 当社大阪支店長に就任 平成6年1月 Sodick Inc. 取締役社長に就任 平成9年7月 当社海外営業部長に就任 平成13年6月 当社取締役に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC取締役副社長に就任 平成16年11月 沙迪克機電(上海)有限公司董事長に就任(現) 平成21年3月 当社亜細亜営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社専務取締役(現) 営業統括担当に就任 平成24年6月 当社工作機械・産業機械販売担当に就任(現)	(注)4	117
専務取締役 上席執行役員	放電加工機 事業部長	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年7月 株式会社ソディックエンジニアリング取締役に就任 平成16年6月 同社常務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ソディックハイテック常務取締役に就任 平成21年1月 当社国内営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社専務取締役 放電加工機事業担当に就任(現)	(注)4	100
専務取締役 上席執行役員	射出成形機 事業部長	藤川 操	昭和24年6月6日生	昭和51年8月 当社入社 昭和56年2月 当社福井工場長に就任 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成4年7月 株式会社ソディックプラステック取締役社長に就任 平成21年9月 当社顧問に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラステック取締役社長に就任 平成24年6月 当社専務取締役 射出成形機事業担当に就任(現)	(注)4	33
専務取締役 上席執行役員	マシニング センター 事業部長	佐野 定男	昭和25年9月1日生	平成4年7月 当社入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エッチ・エス取締役に就任 平成15年2月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラステック専務取締役に就任 平成24年6月 当社常務取締役 マシニングセンター事業担当に就任 平成27年6月 当社専務取締役 マシニングセンター事業、ULT開発担当に就任(現)	(注)4	14
常務取締役 上席執行役員	食品機械 事業部長	大迫 健一	昭和21年8月13日生	平成元年4月 株式会社トム取締役社長に就任 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役会長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ)理事に就任 平成21年9月 株式会社ソディックプラステック取締役副社長に就任 平成24年6月 当社常務取締役 食品機械事業担当に就任(現)	(注)4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員	総合企画 本部長	前島 裕史	昭和36年2月7日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成5年5月 同行ロスアンゼルス支店長代理に就任 平成7年10月 同行麹町支店長代理に就任 平成11年4月 同行渋谷法人部上席部長代理に就任 平成12年7月 同行カイロ駐在員事務所長に就任 平成15年7月 同行外国業務部上席推進役に就任 平成18年4月 同行企業情報部上席推進役に就任 平成22年1月 日興コーディアル証券株式会社（現 S M B C 日興証券株式会社） 出向 第五企業情報部長に就任 平成24年4月 株式会社三井住友銀行監査部上席考査役に就任 平成25年10月 当社出向 財務部長に就任 平成26年5月 当社入社 財務部長に就任 平成26年6月 当社常務取締役 総合企画担当に就任（現）	(注) 4	—
常務取締役 上席執行役員	—	塚本 英樹	昭和37年11月29日生	昭和60年4月 当社入社 昭和63年7月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 出向 平成10年3月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締役に就任 平成20年4月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締役社長に就任（現） 平成24年4月 沙迪克（厦門）有限公司董事副総経理に就任 平成24年7月 当社執行役員 生産管理本部副本部長に就任 平成24年7月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事に就任 平成26年6月 当社取締役 生産統括担当に就任 平成27年6月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任（現） 平成27年6月 沙迪克（厦門）有限公司董事長に就任（現） 平成27年6月 当社常務取締役 生産統括担当に就任（現）	(注) 4	12
取締役	—	津上 健一	昭和10年11月28日生	昭和33年4月 津上商事株式会社（現 株式会社ツガミ）入社 昭和42年7月 津上特機株式会社（現 キャノントッキ株式会社）設立 取締役社長に就任 平成16年1月 トッキ・インダストリーズ株式会社（現 丸紅マシントールズ株式会社）設立 取締役社長に就任 平成19年9月 トッキ株式会社（現 キャノントッキ株式会社）取締役会長に就任 平成21年3月 同社 相談役名誉会長に就任 平成23年3月 ティーケーアソシエイト株式会社設立 取締役会長に就任（現） 平成26年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 1、4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	栗原 俊明	昭和26年11月30日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成9年5月 同行ニューヨーク支店副支店長に就任 平成13年2月 同行渋谷東口支店支店長に就任 平成14年4月 株式会社みずほ銀行下北沢支店支店長に就任 平成16年12月 シマダヤ株式会社 経理部長に就任 平成18年6月 同社取締役経営情報企画部長に就任 平成22年6月 同社常勤監査役に就任 平成26年6月 日本道路株式会社 社外監査役（現）に就任 平成27年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 1、6	—
常勤監査役	—	保坂 昭夫	昭和23年12月25日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年5月 当社EDM事業部製造部長に就任 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司総経理に就任 平成10年7月 Sodick (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC取締役に社長に就任 平成21年6月 当社取締役副社長に就任 平成21年7月 Sodick (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラスチック監査役に就任 平成24年7月 当社上席執行役員 マーケティングセンター長に就任 平成26年6月 株式会社ソディックエフ・ティ監査役に就任（現） 平成26年6月 当社常勤監査役に就任（現）	(注) 5	210
常勤監査役	—	渡貫 雄一	昭和19年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役に就任 平成8年9月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 株式会社ソディックハイテック取締役に社長に就任 平成21年6月 当社取締役副社長に就任 平成22年7月 沙迪克（厦門）有限公司董事長に就任 平成24年7月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成27年6月 株式会社ソディックLED 監査役に就任（現） 平成27年6月 当社常勤監査役に就任（現）	(注) 7	150
監査役	—	長嶋 隆	昭和24年1月1日生	昭和50年4月 東京国税局入局 平成18年7月 東京国税局退職 平成18年7月 税理士法人日本税務総研 パートナーに就任（現） 平成18年8月 公認会計士・税理士登録（現） 平成26年6月 日本調剤株式会社 社外監査役に就任（現） 平成27年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 2、7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	下山 和人	昭和34年12月29日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所(現) 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任(現) 平成16年6月 株式会社アネッツ社外取締役に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年12月 社会福祉法人たかね福祉会理事に就任(現) 平成23年6月 株式会社ソディックLED監査役に就任(現) 平成25年4月 株式会社ソディックエフ・ティ監査役に就任(現)	(注) 2、7	16
監査役	—	奥山 富夫	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和56年4月 同行ロンドン支店 支店長代理主査に就任 平成元年12月 同行ニューヨーク支店副支店長に就任 平成10年6月 同行市場事務部長に就任 平成14年7月 横浜エレベータ株式会社入社 渉外部長に就任 平成25年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 2、3	0
計						2,385

- (注) 1. 取締役津上健一及び栗原俊明は、社外取締役であります。
- (注) 2. 監査役長嶋隆、下山和人及び奥山富夫は、社外監査役であります。
- (注) 3. 任期は平成25年6月27日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- (注) 4. 任期は平成26年6月27日開催の第38回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- (注) 5. 任期は平成26年6月27日開催の第38回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- (注) 6. 任期は平成27年6月26日開催の第39回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- (注) 7. 任期は平成27年6月26日開催の第39回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- (注) 8. 代表取締役副社長古川健一は、代表取締役会長古川利彦の実子であります。
- (注) 9. 常務取締役大迫健一は、代表取締役副社長古川健一の義父であります。

(注) 10. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は30名で、構成は以下の通りであります。

役名	氏名	担当・職名
上席執行役員	高木 圭介	工作機械・産業機械販売担当 営業本部長
上席執行役員	松井 孝	放電加工機事業担当 放電加工機事業部長
上席執行役員	藤川 操	射出成形機事業担当 射出成形機事業部長
上席執行役員	佐野 定男	マシニングセンター事業、ULT開発担当 マシニングセンター事業部長
上席執行役員	大迫 健一	食品機械事業担当 食品機械事業部長
上席執行役員	前島 裕史	総合企画担当 総合企画本部長
上席執行役員	塚本 英樹	生産統括担当
上席執行役員	唐戸 幸作	C E本部 本部長
上席執行役員	河本 朋英	原価管理センター センター長
上席執行役員	久保 光宏	調達・物流統括本部 本部長
上席執行役員	島田 幸徳	営業本部 副本部長
上席執行役員	吉田 伸一	食品機械事業部 副事業部長
上席執行役員	江戸屋 勝義	射出成形機事業部 副事業部長 兼 加賀事業所 事業所長
上席執行役員	真家 信夫	ULT開発室 室長
執行役員	岡崎 秀二	マシニングセンター事業部 副事業部長
執行役員	原田 武則	放電加工機事業部 副事業部長
執行役員	神野 久彦	食品機械事業部 営業本部本部長
執行役員	谷口 一芳	マーケティングセンター センター長
執行役員	新家 一朗	マシニングセンター事業部 副事業部長
執行役員	伊藤 義則	人事・コンプライアンス統括部 統括部長
執行役員	藤田 猛夫	総務部 部長
執行役員	合葉 修司	射出成形機事業部 副事業部長
執行役員	斎藤 幸典	総合企画本部 副本部長
執行役員	笹木 一生	C E本部 副本部長
執行役員	高木 正人	総合企画本部 副本部長
執行役員	豊永 竜生	アドバンスト研究センター センター長
執行役員	坪 祐次	営業本部 副本部長
執行役員	山田 邦治	放電加工機事業部 副事業部長
執行役員	船谷 峰司	沙迪克機電(上海)有限公司 総経理
執行役員	西村 清治	蘇州沙迪克特種設備有限公司 総経理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行い、監査役会により業務執行の監視を行っています。

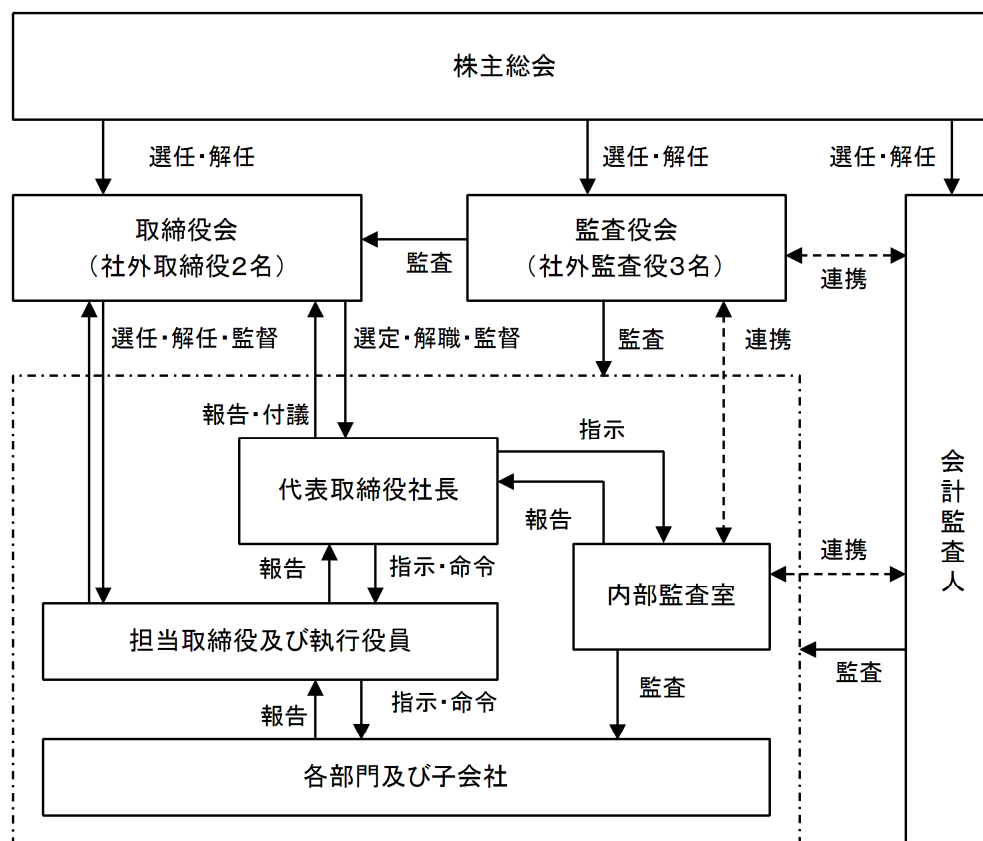
当社の役員構成は、平成27年6月26日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）となっております。取締役会は、毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っています。独立性の高い2名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の強化を図っております。なお、関係会社の経営については「関係会社運営管理規程」に基づき関係会社管理の所轄部門が、事業内容の定期的な報告を求めるなど、関係会社の統括管理を行い、また、「リスク管理基本規程」に基づき関係会社から各社固有のリスクについて報告を受け、当社グループ全体の適切なリスク管理を実施しており、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

監査役会は平成27年6月26日現在、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。社外監査役は社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法令が定める額としております。

現状の体制につきましては、取締役による相互チェックや監査役による監査並びに監査役が会計監査人と連携を図る体制により、適正な業務執行及び監督が可能であることから採用しており、具体的な関係を図示しますと以下のとおりです。



②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理基本規程を定め、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生しまたは発生する恐れが生じた場合に備え、リスク管理委員会を組織して、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、速やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティ、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、リスク管理委員会が行うほか、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては内部監査規程に基づき独立した専任組織の内部監査室6名のスタッフにて法令等の遵守、財務報告の信頼性及びリスクマネジメントの観点から内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては監査役会で決定された監査の方針及び業務分担に従い、取締役会その他重要な会議の出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決済書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換により、当社各部門及び子会社の経営執行状況について監査を実施しております。

また、監査役 長嶋隆は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏及び田尻慶太氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他10名であります。監査役及び監査役会は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも情報交換を定期、不定期に実施し、内部監査室、監査役及び監査役会、会計監査人が緊密な連携を維持しております。

3. 社外取締役及び社外監査役について

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施することを目的として社外取締役2名及び社外監査役3名（平成27年6月26日現在）選任しており、その選任には、会社法上の要件に加え、下記のとおり「株式会社ソディック 社外役員の独立性に関する基準」を策定しております。この資格要件を基準に社外役員を選任しているため、社外役員の独立性は、十分保たれていると判断しております。

「株式会社ソディック 社外役員の独立性に関する基準」

当社は、経営の監督機能及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、当社が定める以下の基準に照らして、当社グループと特別な利害関係がなく独立性を確保できる人材を社外役員¹に招聘しております。

1. 当社の社外役員が独立性を有していると判断される場合には、当該社外役員が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしています。

- ① 当社グループの業務執行者²である者
- ② 当社グループを主要な取引先³とする者（当該関係を有する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者である者）
- ③ 当社グループの主要な取引先である者（当該関係を有する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者である者）
- ④ 当社グループから役員報酬以外に、一定額⁴を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等（当該関係を有する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者である者）
- ⑤ 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者（当該関係を有する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者である者）
- ⑥ 実質的に当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主である者（当該株主が法人等の団体である場合は、その業務執行者である者）
- ⑦ 実質的に当社グループが総議決権の10%以上の株式を保有している法人の業務執行者
- ⑧ 当社グループと重大なビジネス上の関係や重大な利害関係を有する者（当該関係を有する者が法人等の団体である場合は、その業務執行者である者）
- ⑨ 上記①～⑧に過去3年間において該当していた者
- ⑩ 上記①～⑨に該当する者が重要な者⁵である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

- (注) 1. 社外役員とは、社外取締役及び社外監査役をいう。
2. 業務執行者とは、株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人（従業員等）をいう。
3. 主要な取引先とは、直近事業年度の当社グループとの取引額が双方いずれかにおいて連結売上高の2%以上の取引がある者（当該取引先が法人等の団体である場合は、その業務執行者）をいう。
4. 一定額とは、その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき1,000万円以上、法人等の団体の場合は双方いずれかにおいて連結売上高の2%を超えることをいう。
5. 重要な者とは、業務執行者のうち、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員等の重要な業務を執行する者をいう。
2. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を2名、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	312	312	—	—	—	11名
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	—	—	—	2
社外役員	25	25	—	—	—	4
計	368	368	—	—	—	17

- (注) 1. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は1名1百万円です。
2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額400百万円、平成26年6月27日開催の第38回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額50百万円と決議いただいております。なお、当社の役員報酬額の算定は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程に基づいております。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 2,025百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	400	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,391,100	275	企業間取引等の強化
三菱鉛筆(株)	75,100	222	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	149	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	137	友好関係の維持
(株)東京海上ホールディングス	37,300	115	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	72	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	12,700	19	企業間取引等の強化
(株)山善	22,700	15	企業間取引等の強化
ユアサ商事(株)	71,000	14	企業間取引等の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,190	13	企業間取引等の強化
日本開閉器工業(株)	20,000	11	企業間取引等の強化
(株)トミタ	17,345	11	企業間取引等の強化
日進工具(株)	6,000	10	企業間取引等の強化
(株)ジャフコ	1,400	6	企業間取引等の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	521	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,391,100	372	企業間取引等の強化
三菱鉛筆(株)	75,100	334	友好関係の維持
(株)サカタのタネ	96,600	188	友好関係の維持
(株)東京海上ホールディングス	37,300	169	企業間取引等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	155	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	83	企業間取引等の強化
日進工具(株)	12,000	23	企業間取引等の強化
(株)山善	22,700	22	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	12,700	22	企業間取引等の強化
ユアサ商事(株)	7,100	17	企業間取引等の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,190	17	企業間取引等の強化
NKKスイッチズ(株)	20,000	14	企業間取引等の強化
(株)トミタ	18,561	11	企業間取引等の強化
(株)ジャフコ	1,400	6	企業間取引等の強化

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	1	54	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	1	54	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているWarth & Klein Grant Thornton AGに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているFoo Kon Tan Grant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Thailandに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克機電（上海）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である蘇州沙迪克特種設備有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick (H. K.) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrand Thornton HK Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているWarth & Klein Grant Thornton AGに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Thailandに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克機電（上海）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である蘇州沙迪克特種設備有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Chinaに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務報告に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,049	※2 27,767
受取手形及び売掛金	14,968	15,092
電子記録債権	—	109
割賦売掛金	50	44
商品及び製品	5,772	7,874
仕掛品	7,285	8,684
原材料及び貯蔵品	8,905	8,247
繰延税金資産	1,191	1,081
その他	2,453	2,607
貸倒引当金	△120	△147
流動資産合計	64,557	71,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,813	※2 19,964
機械装置及び運搬具	15,134	16,924
工具、器具及び備品	2,459	2,648
土地	※2 6,949	※2 7,068
リース資産	525	728
建設仮勘定	414	189
減価償却累計額	△21,846	△22,696
有形固定資産合計	24,450	24,828
無形固定資産		
のれん	2,830	2,218
その他	1,516	1,488
無形固定資産合計	4,346	3,707
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,677	※3 3,174
長期貸付金	241	163
繰延税金資産	698	114
その他	※3 1,010	※3 1,015
貸倒引当金	△207	△199
投資その他の資産合計	5,421	4,268
固定資産合計	34,218	32,804
資産合計	98,776	104,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,530	4,714
電子記録債務	-	5,572
短期借入金	※2,※6,※8 5,181	※2,※8 4,700
1年内返済予定の長期借入金	※2,※4,※5,※7 9,613	※2,※5,※7 12,261
1年内償還予定の社債	14	16
未払金	1,247	1,101
未払法人税等	162	423
製品保証引当金	317	302
品質保証引当金	5	5
賞与引当金	460	568
ポイント引当金	16	1
その他	4,230	4,869
流動負債合計	29,779	34,537
固定負債		
社債	16	-
長期借入金	※2,※5,※7 24,656	※2,※7 18,779
役員退職慰労引当金	21	16
製品保証引当金	194	226
退職給付に係る負債	1,003	565
資産除去債務	229	98
その他	423	488
固定負債合計	26,544	20,176
負債合計	56,324	54,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	13,714	16,503
自己株式	△1,695	△1,696
株主資本合計	38,673	41,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	1,058
為替換算調整勘定	3,262	6,787
退職給付に係る調整累計額	△207	76
その他の包括利益累計額合計	3,714	7,923
少数株主持分	63	67
純資産合計	42,451	49,453
負債純資産合計	98,776	104,167

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,899	63,090
売上原価	※1,※3 40,232	※1,※3 42,215
売上総利益	16,667	20,874
割賦販売未実現利益戻入額	2	1
割賦販売未実現利益繰入額	3	0
差引売上総利益	16,666	20,876
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 5,734	※2 6,376
貸倒引当金繰入額	△126	28
のれん償却額	201	225
ポイント引当金繰入額	0	△15
その他	※3 8,205	※3 9,370
販売費及び一般管理費合計	14,014	15,984
営業利益	2,651	4,891
営業外収益		
受取利息	79	143
受取配当金	53	126
為替差益	1,349	963
助成金収入	247	46
スクラップ売却益	44	44
その他	279	186
営業外収益合計	2,055	1,511
営業外費用		
支払利息	626	554
シンジケートローン手数料	77	84
その他	116	117
営業外費用合計	820	756
経常利益	3,886	5,647
特別利益		
固定資産売却益	※4 61	※4 72
投資有価証券売却益	—	9
その他	2	—
特別利益合計	63	82
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 29	※6 45
減損損失	※7 56	※7 524
その他	5	30
特別損失合計	91	600
税金等調整前当期純利益	3,857	5,129
法人税、住民税及び事業税	728	1,073
法人税等調整額	△1,066	511
法人税等合計	△338	1,584
少数株主損益調整前当期純利益	4,196	3,544
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△5
当期純利益	4,194	3,550

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,196	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	400
為替換算調整勘定	3,086	3,534
退職給付に係る調整額	—	284
その他の包括利益合計	※1, ※2 3,344	※1, ※2 4,218
包括利益	7,541	7,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,520	7,758
少数株主に係る包括利益	20	4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△58		△58
当期純利益			4,194		4,194
連結範囲の変動			△96		△96
非連結子会社の合併による変動			△5		△5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,278	△0	3,278
当期末残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400	195	—	595	42	36,033
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	195	—	595	42	36,033
当期変動額						
剰余金の配当						△754
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△58
当期純利益						4,194
連結範囲の変動						△96
非連結子会社の合併による変動						△5
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	3,067	△207	3,118	20	3,139
当期変動額合計	258	3,067	△207	3,118	20	6,417
当期末残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,451

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673
会計方針の変更による累積的影響額			△27		△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,775	5,879	13,686	△1,695	38,646
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△28		△28
当期純利益			3,550		3,550
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,816	△0	2,815
当期末残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,451
会計方針の変更による累積的影響額						△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,424
当期変動額						
剰余金の配当						△704
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△28
当期純利益						3,550
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	3,524	284	4,208	4	4,213
当期変動額合計	400	3,524	284	4,208	4	7,029
当期末残高	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,857	5,129
減価償却費	2,559	2,659
のれん償却額	201	225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△915	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	722	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	6
受取利息及び受取配当金	△133	△270
支払利息	626	554
為替差損益 (△は益)	156	△11
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	△31	△26
減損損失	56	524
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,247	269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	△1,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	1,481
未払金の増減額 (△は減少)	△108	△77
前受金の増減額 (△は減少)	473	△304
その他	△531	615
小計	7,068	9,454
利息及び配当金の受取額	130	184
利息の支払額	△641	△557
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△980	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△368	△293
定期預金の払戻による収入	-	379
有形固定資産の取得による支出	△2,607	△1,659
有形固定資産の売却による収入	192	560
無形固定資産の取得による支出	△723	△425
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	9	1,021
関係会社株式の取得による支出	△1,069	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	173	-
貸付けによる支出	△13	△23
貸付金の回収による収入	177	90
非連結子会社株式の払戻による収入	-	122
その他	47	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,181	△144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,032	△810
長期借入れによる収入	9,718	7,000
長期借入金の返済による支出	△11,427	△10,542
社債の償還による支出	△14	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△127
配当金の支払額	△754	△704
その他	△51	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△5,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,293	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	25,514	23,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,647	※1 27,396

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数22社 (名称は下記)

株式会社ソディックエフ・ティ
株式会社ソディックLED
Sodick Holding Corporation
Sodick Inc.
Sodick Europe GmbH
Sodick Deutschland GmbH
Sodick Europe Ltd.
Sodick Europe Holdings Ltd.
Sodick Singapore Pte., Ltd.
Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.
上海沙迪克軟件有限公司
沙迪克機電(上海)有限公司
蘇州沙迪克特種設備有限公司
沙迪克(厦門)有限公司
蘇比克(厦門)磁性材料有限公司
Sodick (H. K.) Co., Ltd.
Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd.
Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
Sodick (Taiwan) Co., Ltd.
Sodick America Corporation
Sodick (Thailand) Co., Ltd.
Sodick Korea Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Sodick Vietnam Co., Ltd.

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、Sodick Vietnam Co., Ltd. であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社22社のうち、7社(上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、沙迪克(厦門)有限公司、蘇比克(厦門)磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～56年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は、ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

⑤ 品質保証引当金

当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

- ⑥ ポイント引当金
当社は顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 割賦販売の収益計上基準
割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用してあります。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めてあります。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用してあります。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…金利スワップ取引
- b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利
- ③ ヘッジ方針
当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしてあります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略してあります。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却してあります。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としてあります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29百万円増加し、利益剰余金が27百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた193百万円は、「シンジケートローン手数料」77百万円、「その他」116百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引高	65百万円	88百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

借入金等の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。

現金及び預金	8百万円
建物及び構築物	3,383
土地	3,938
	<hr/>
	7,330

上記物件について、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金5,413百万円、長期借入金7,238百万円の担保に供しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

借入金等の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。

現金及び預金	10百万円
建物及び構築物	2,841
土地	3,764
	<hr/>
	6,615

上記物件について、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金7,856百万円、長期借入金4,100百万円の担保に供しております。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券 (株式)	725百万円	685百万円
その他 (出資金)	467	467

※4. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は180百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※5. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は3,920百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は3,360百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※6. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	283百万円
差引残高	10,216百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。
- ④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当はありません。

※ 7. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年 7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,210百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年 3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年 7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は990百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年 3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※ 8. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成25年12月25日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成25年12月25日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

9. 財務制限条項

当社は、平成26年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資枠設定金額	7,000百万円
借入実行残高	—
差引残高	7,000

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 各事業年度の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度の末日における自己資本の合計金額を、平成26年3月期末日における自己資本の金額の合計金額の75%以上に維持すること。なお、「自己資本の合計金額」とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。
- ③ 各事業年度の末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 各事業年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	533百万円	652百万円

※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	3,577百万円	4,006百万円
退職給付費用	120	199
賞与引当金繰入額	200	202
役員退職慰労引当金繰入額	21	—

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,004百万円	2,494百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	60百万円	58百万円
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	13
リース資産	0	—
合計	61	72

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	11	30
工具、器具及び備品	3	3
合計	29	45

※ 7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県加賀市	遊休	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他	0
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他	55
合計			56

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

石川県加賀市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円であります。

神奈川県横浜市にあるLED照明の製造・販売を主な事業とする連結子会社である株式会社ソディックLEDの事業用資産につきましては、LED照明器具の需要は堅調に推移したものの、競合の激化などの要因により利益率が大幅に悪化し、現時点における将来の回収可能性が低下したことにより使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具33百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他4百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物	25
福井県坂井市	事業用資産	建物及び構築物	34
タイ	事業用資産	機械装置及び運搬具	6
石川県白山市	その他	のれん	387
石川県加賀市	その他	のれん	69
合計			524

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある事業用資産につきましては、LED照明の製造・販売を主な事業とする連結子会社である株式会社ソディックLEDに賃貸している資産及び株式会社ソディックLEDが保有する資産であります。前連結会計年度に引き続き、競合の激化などの要因により利益率が悪化し、現時点における将来の回収可能性が低下していることにより、使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物16百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

福井県坂井市にある資産につきましては、売却予定でありましたが回収可能価額である売却額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物及び構築物34百万円であります。なお、この資産は既に売却済であります。

タイにおいて工作機械製造を主な事業とする連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. の事業用資産につきましては、除却予定及び遊休状態の資産であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置及び運搬具6百万円であります。

石川県白山市ののれんについては、食品機械セグメントに関するのれんであり、超過収益力を勘案した結果、減損損失を計上しております。

石川県加賀市ののれんについては、その他セグメントに関するのれんであり、超過収益力を勘案した結果、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、株式会社ソディックLEDに賃貸している資産については第三者機関鑑定評価額を参考にし、株式会社ソディックLEDが保有している資産については取引事例等市場価格を参考に評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75百万円	541百万円
組替調整額	6	5
計	82	546
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,086	3,534
組替調整額	—	—
計	3,086	3,534
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	370
組替調整額	—	43
計	—	413
税効果調整前合計	3,168	4,494
税効果額	176	△275
その他の包括利益合計	3,344	4,218

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	82百万円	546百万円
税効果額	176	△146
税効果調整後	258	400
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	3,086	3,534
税効果額	—	—
税効果調整後	3,086	3,534
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	413
税効果額	—	△129
税効果調整後	—	284
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,168	4,494
税効果額	176	△275
税効果調整後	3,344	4,218

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,113,112	424	—	3,113,536
合計	3,113,112	424	—	3,113,536

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加424株は、単元未満株式の買取りによる増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	352	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）	3,113,536	857	—	3,114,393
合計	3,113,536	857	—	3,114,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加857株は、単元未満株式の買取りによる増加857株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	352	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	654	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当6円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,049百万円	27,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△401	△371
現金及び現金同等物	23,647	27,396

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	160百万円	148百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、工作機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、複写機・複合機（工具、器具及び備品）、産業機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、全社資産における太陽光発電システム（機械装置及び運搬具）であります。

(2) 無形固定資産

主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び社債(満期保有目的の債券)は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	24,049	24,049	—
(2)受取手形及び売掛金	14,968	14,968	—
貸倒引当金 (*1)	△120	△120	—
	14,848	14,848	—
(3)投資有価証券	2,637	2,637	—
(4)長期貸付金	241		
貸倒引当金 (*1)	△55		
	186	181	△4
資産計	41,721	41,716	△4
(1)支払手形及び買掛金	8,530	8,530	—
(2)短期借入金	5,181	5,181	—
(3)未払金	1,247	1,247	—
(4)未払法人税等	162	162	—
(5)社債 (*2)	30	30	0
(6)長期借入金 (*3)	34,269	34,556	286
負債計	49,421	49,707	286

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,049	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,968	—	—	—
長期貸付金	—	175	60	5
合計	39,018	175	60	5

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,181	—	—	—	—	—
社債	14	16	—	—	—	—
長期借入金	9,613	11,038	6,992	4,883	901	840
合計	14,808	11,054	6,992	4,883	901	840

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内償還予定の社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	27,767	27,767	—
(2)受取手形及び売掛金	15,092	15,092	—
貸倒引当金 (*1)	△147	△147	—
	14,945	14,945	—
(3)電子記録債権	109	109	—
(4)投資有価証券	2,133	2,133	—
(5)長期貸付金	163		
貸倒引当金 (*1)	△55		
	108	105	△3
資産計	45,063	45,060	△3
(1)支払手形及び買掛金	4,714	4,714	—
(2)電子記録債務	5,572	5,572	—
(3)短期借入金	4,700	4,700	—
(4)1年内償還予定の社債	16	16	0
(5)未払金	1,101	1,101	—
(6)未払法人税等	423	423	—
(7)長期借入金 (*2)	31,041	31,178	137
負債計	47,569	47,707	137

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,767	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,092	—	—	—
電子記録債権	109	—	—	—
長期貸付金	—	97	60	5
合計	42,969	97	60	5

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,700	—	—	—	—	—
1年内償還予定の 社債	16	—	—	—	—	—
長期借入金	12,261	8,456	6,347	2,320	1,174	480
合計	16,978	8,456	6,347	2,320	1,174	480

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,337	652	684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,337	652	684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	152	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,157	1,172	△14
	小計	1,299	1,324	△24
合計		2,637	1,977	659

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,967	805	1,162
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,967	805	1,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	165	168	△3
	小計	165	168	△3
合計		2,133	974	1,158

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,009	9	—
合計	1,009	9	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,542	6,544	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,888	6,255	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、厚生年金基金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社グループは、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,979百万円	2,447百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	29
会計方針の変更を反映した期首残高	1,979	2,476
勤務費用	172	183
利息費用	30	33
数理計算上の差異の発生額	310	17
退職給付の支払額	△45	△60
退職給付債務の期末残高	2,447	2,651

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,201百万円	1,443百万円
期待運用収益	12	15
数理計算上の差異の発生額	△49	353
事業主からの拠出額	325	330
退職給付の支払額	△45	△58
年金資産の期末残高	1,443	2,085

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,349百万円	2,520百万円
年金資産	1,443	2,085
	905	435
非積立型制度の退職給付債務	97	130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,003	565
退職給付に係る負債	1,003	565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,003	565

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	172百万円	183百万円
利息費用	30	33
期待運用収益	△12	△15
数理計算上の差異の費用処理額	△23	△61
確定給付制度に係る退職給付費用	166	139

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	△413百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△281百万円	132百万円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	42%	43%
株式	45	45
現金及び預金	5	4
その他	8	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5～1.625%	0.8～3.84%
長期期待運用収益率	1.0～1.625	0.9675～1.0

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度345百万円、当連結会計年度337百万円でありました。

- (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	116,171百万円	126,998百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	140,708	146,473
差引額	△24,537	△19,475

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

- (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.89% （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度 4.06% （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円）、財政上の不足金（前連結会計年度695百万円）及び財政上の剰余金（当連結会計年度2,299百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	189百万円	223百万円
たな卸資産評価損	550	735
賞与引当金	129	116
投資有価証券評価損	1,265	1,129
税務上の繰越欠損金	2,095	1,516
退職給付に係る負債	322	226
未実現利益	227	455
製品保証引当金	178	169
減損損失	343	309
減価償却超過額	774	797
その他	1,100	1,205
繰延税金資産小計	7,176	6,895
評価性引当額	△5,005	△5,326
繰延税金資産合計	2,170	1,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46	193
その他	239	235
繰延税金負債合計	286	428
繰延税金資産(負債)の純額	1,884	1,140

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,191百万円	1,081百万円
固定資産－繰延税金資産	698	114
流動負債－その他	－	△8
固定負債－その他	△5	△47

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.2	△7.1
受取配当金消去	3.0	13.3
住民税均等割	1.0	0.8
海外子会社との税率差異	△11.5	△13.2
評価性引当額の増減	△39.6	1.4
その他	0.6	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8	30.9

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「受取配当金等永久に損金に算入されない項目」、及び「受取配当金消去」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は12百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石棉障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	224百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	229

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石棉障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は12年から60年、割引率は0.398%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	229百万円
有形固定資産の取得による増加額	3
時の経過による調整額	2
その他増減額（△は減少）	△137
期末残高	98

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,836	8,444	3,537	52,819	4,080	56,899	—	56,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	2	—	90	2,088	2,178	△2,178	—
計	40,924	8,447	3,537	52,909	6,168	59,078	△2,178	56,899
セグメント利益	3,436	771	155	4,363	134	4,498	△1,846	2,651
セグメント資産	59,598	10,598	2,315	72,511	8,210	80,722	18,053	98,776
その他の項目								
減価償却費	1,633	275	44	1,953	427	2,380	178	2,559
のれんの償却額	61	28	90	180	20	201	—	201
減損損失	0	—	—	0	55	56	—	56
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,543	63	34	1,642	872	2,515	663	3,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18億46百万円には、セグメント間取引消去3億71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額18億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産194億77百万円、セグメント間取引消去△14億23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額1億78百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億78百万円でありあります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産6億63百万円でありあります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,783	8,189	2,790	57,763	5,326	63,090	-	63,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	12	-	124	2,557	2,681	△2,681	-
計	46,895	8,201	2,790	57,887	7,884	65,772	△2,681	63,090
セグメント利益	6,795	20	121	6,937	455	7,393	△2,501	4,891
セグメント資産	62,113	11,488	2,087	75,689	9,907	85,596	18,570	104,167
その他の項目								
減価償却費	1,733	270	46	2,050	375	2,425	233	2,659
のれんの償却額	91	31	79	202	23	225	-	225
減損損失	41	-	387	428	95	524	-	524
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,239	185	9	1,433	363	1,796	436	2,232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△25億1百万円には、セグメント間取引消去△1億64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23億36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額185億70百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産204億69百万円、セグメント間取引消去△18億98百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額2億33百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費2億33百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産4億36百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
22,519	5,865	5,893	15,026	7,594	56,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,880	42	26	5,477	4,022	24,450

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
22,635	6,409	7,632	17,849	8,563	63,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,392	44	37	5,688	4,666	24,828

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	31	111	21	－	262
当期末残高	1,675	555	537	351	－	3,120

（負ののれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△36	△3	△21	△0	－	△61
当期末残高	△193	△22	△74	－	－	△290

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	105	53	100	23	－	283
当期末残高	1,638	501	－	258	－	2,398

（負ののれん）

（単位：百万円）

	工作機械	産業機械	食品機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△14	△22	△21	－	－	△58
当期末残高	△179	－	－	－	－	△179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	有限会社 HNF（注1）	宮崎県日南市	3	不動産賃貸業	-	-	土地・建物等の取得（注2）	41	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社代表取締役会長である古川利彦の近親者、古川豊彦が議決権の100%を直接保有しております。
 (注2) 土地・建物等の取得の価格は、第三者機関鑑定評価額に基づいております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社 LED（注1）	石川県小松市	9	LED照明の販売	-	-	LED蛍光灯及びLED投光器の販売（注2）	29	売掛金	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社常務取締役である大迫健一の近親者、大迫澄子が議決権の100%を直接保有しております。
 (注2) 取引価格については、市場価格を勘案して決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	842.40円	1株当たり純資産額 981.47円
1株当たり当期純利益金額	83.36円	1株当たり当期純利益金額 70.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	4,194	3,550
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,194	3,550
期中平均株式数（千株）	50,319	50,318

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (百万円)	償還期限
株式会社ソディック	平成28年3月25日満期第3回無担保社債	平成21年 3月25日	30 (14)	16 (16)	1.40	— (注3)	平成28年 3月25日
合計	—	—	30 (14)	16 (16)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	—	—	—	—

3. 当該社債については、株式会社りそな銀行ならびに横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,181	4,700	1.22	—
1年以内返済予定の長期借入金	9,613	12,261	1.28	—
1年以内返済予定のリース債務	125	137	4.41	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,656	18,779	1.28	平成28年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	212	269	4.23	平成28年～ 平成31年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	45	33	2.67	—
割賦未払金(1年超返済)	144	111	2.71	平成28年～ 平成33年
合計	39,978	36,295	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,456	6,347	2,320	1,174
リース債務	135	80	4	8
割賦未払金	29	30	27	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,093	27,878	45,494	63,090
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	246	1,326	4,074	5,129
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	168	915	2,880	3,550
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.34	18.19	57.24	70.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34	14.85	39.05	13.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	11,657
受取手形	※4 3,256	※4 2,851
電子記録債権	—	83
売掛金	※4 9,073	※4 8,869
商品及び製品	1,055	1,913
仕掛品	2,883	3,191
原材料及び貯蔵品	3,251	3,163
未着品	89	140
前渡金	256	239
前払費用	109	164
繰延税金資産	896	612
関係会社短期貸付金	2,600	3,217
未収入金	※4 2,170	※4 2,259
立替金	161	171
未収消費税等	240	613
その他	27	15
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	36,222	39,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,415	※1 7,322
減価償却累計額	△5,892	△4,305
建物（純額）	3,522	3,016
構築物	639	550
減価償却累計額	△541	△432
構築物（純額）	97	117
機械及び装置	2,522	2,548
減価償却累計額	△1,713	△1,762
機械及び装置（純額）	808	785
車両運搬具	45	40
減価償却累計額	△43	△38
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,294	1,354
減価償却累計額	△1,162	△1,210
工具、器具及び備品（純額）	132	143
土地	※1 5,770	※1 5,759
リース資産	522	524
減価償却累計額	△316	△368
リース資産（純額）	205	156
建設仮勘定	0	186
有形固定資産合計	10,539	10,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,213	1,565
特許権	12	3
借地権	104	35
ソフトウェア	808	867
電話加入権	28	28
その他	145	87
無形固定資産合計	3,313	2,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532	2,025
関係会社株式	12,811	12,774
出資金	0	0
関係会社出資金	9,102	9,102
関係会社長期貸付金	1,553	700
長期前払費用	39	23
敷金及び保証金	93	112
繰延税金資産	638	162
その他	137	104
貸倒引当金	△203	△499
投資その他の資産合計	26,706	24,505
固定資産合計	40,558	37,261
資産合計	76,781	76,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,167	30
電子記録債務	—	※4 5,572
買掛金	※4 3,649	※4 3,812
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,109	※1 11,478
1年内償還予定の社債	14	16
リース債務	91	59
未払金	742	636
未払費用	259	162
未払法人税等	32	135
前受金	74	365
預り金	40	167
製品保証引当金	306	291
品質保証引当金	5	5
賞与引当金	278	259
ポイント引当金	16	1
その他	517	527
流動負債合計	19,307	23,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	16	—
長期借入金	※1 21,877	※1 16,815
リース債務	113	91
退職給付引当金	567	482
製品保証引当金	194	229
資産除去債務	204	72
その他	162	122
固定負債合計	23,135	17,813
負債合計	42,442	41,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	5,876	5,876
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,764	9,143
利益剰余金合計	8,764	9,143
自己株式	△1,695	△1,696
株主資本合計	33,721	34,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	969
評価・換算差額等合計	616	969
純資産合計	34,338	35,068
負債純資産合計	76,781	76,404

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上高	27,785	30,859
商品売上高	4,195	4,235
役務提供売上高	3,348	3,414
売上高合計	※1 35,328	※1 38,509
売上原価		
製品期首たな卸高	970	648
当期製品製造原価	※1 20,470	※1 24,934
小計	21,441	25,583
他勘定振替高	※2 122	※2 188
製品期末たな卸高	648	1,550
製品売上原価	20,670	23,843
商品期首たな卸高	374	406
当期商品仕入高	※1 3,200	※1 3,189
商品期末たな卸高	406	362
商品売上原価	3,168	3,233
役務提供原価	※1 3,395	※1 2,982
売上原価合計	27,234	30,059
売上総利益	8,094	8,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	354	382
広告宣伝費	205	320
サービス費	44	34
役員報酬	324	368
給料及び手当	1,251	1,331
賞与	128	162
賞与引当金繰入額	98	94
退職給付費用	80	116
法定福利費	179	206
福利厚生費	63	59
旅費及び交通費	301	307
交際費	44	53
消耗品費	46	69
租税公課	152	184
減価償却費	494	578
通信費	55	55
賃借料	129	139
支払手数料	731	705
販売手数料	860	755
図書印刷費	5	12
研究開発費	651	789
貸倒引当金繰入額	4	△7
ポイント引当金繰入額	0	△15
その他	309	252
販売費及び一般管理費合計	6,518	6,957
営業利益	1,576	1,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	56	61
受取配当金	※1 70	※1 1,102
為替差益	784	411
固定資産賃貸料	※1 79	※1 203
雑収入	25	70
営業外収益合計	1,015	1,850
営業外費用		
支払利息	501	417
固定資産賃貸費用	43	99
貸倒引当金繰入額	120	300
雑損失	109	116
営業外費用合計	774	933
経常利益	1,817	2,408
特別利益		
固定資産売却益	※3 35	※3 39
投資有価証券売却益	—	9
その他	2	—
特別利益合計	37	49
特別損失		
固定資産除却損	※4 13	※4 48
減損損失	0	506
関係会社株式評価損	69	—
貸倒損失	5	—
その他	0	4
特別損失合計	88	560
税引前当期純利益	1,766	1,897
法人税、住民税及び事業税	136	196
法人税等調整額	△1,066	614
法人税等合計	△930	811
当期純利益	2,697	1,086

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,775	5,876	5,876	6,822	6,822	△1,695	31,779
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,775	5,876	5,876	6,822	6,822	△1,695	31,779
当期変動額							
剰余金の配当				△754	△754		△754
当期純利益				2,697	2,697		2,697
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,942	1,942	△0	1,942
当期末残高	20,775	5,876	5,876	8,764	8,764	△1,695	33,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	403	403	32,183
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	403	403	32,183
当期変動額			
剰余金の配当			△754
当期純利益			2,697
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	2,155
当期末残高	616	616	34,338

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,775	5,876	5,876	8,764	8,764	△1,695	33,721
会計方針の変更による 累積的影響額				△2	△2		△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,775	5,876	5,876	8,761	8,761	△1,695	33,718
当期変動額							
剰余金の配当				△704	△704		△704
当期純利益				1,086	1,086		1,086
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	381	381	△0	380
当期末残高	20,775	5,876	5,876	9,143	9,143	△1,696	34,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	616	616	34,338
会計方針の変更による 累積的影響額			△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	616	616	34,335
当期変動額			
剰余金の配当			△704
当期純利益			1,086
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	352	352	352
当期変動額合計	352	352	732
当期末残高	969	969	35,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品、仕掛品並びに未着品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～12年

車両運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

のれんについては、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の際事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 品質保証引当金

有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

(6) ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4百万円増加し、繰越利益剰余金が2百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,243百万円	1,728百万円
土地	3,834	3,661
合計	6,078	5,390

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	11,417百万円	10,967百万円
合計 (根抵当権の極度額)	11,417 (11,667)	10,967 (10,967)

上記の他に子会社である株式会社ソディックエフ・ティの借入金を担保するため、土地(前事業年度320百万円、当事業年度320百万円)を物上保証しております。

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(外貨については決算日の為替相場により換算しております。)

前事業年度(平成26年3月31日)

保証先	金額 (百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	3,219 (5,414千タイバツ、25百万米ドル及び583百万円)
(株)ソディックエフ・ティ	3,287
Sodick Europe Holding Ltd.	283 (2,000千ユーロ)
(株)ソディックLED	200
蘇州沙迪克特種設備有限公司	636 (3百万米ドル及び300百万円)
沙迪克(厦門)有限公司	205 (2百万米ドル)
合計	7,832

当事業年度(平成27年3月31日)

保証先	金額 (百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	3,147 (5,924千タイバツ、21百万米ドル及び500百万円)
(株)ソディックエフ・ティ	2,814
(株)ソディックLED	200
蘇州沙迪克特種設備有限公司	720 (3百万米ドル及び300百万円)
合計	6,882

3. 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引高	65百万円	88百万円

※4. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	532百万円	517百万円
売掛金	3,777	4,032
未収入金	2,064	1,904
電子記録債務	—	41
買掛金	2,150	2,170

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	10,770百万円	14,409百万円
関係会社よりの仕入高	15,501	19,583
関係会社よりの受取配当金	23	1,069
関係会社よりの固定資産賃貸料	53	177

※ 2. 他勘定振替高内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	122百万円	188百万円

※ 3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	34百万円	25百万円
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	13
リース資産	0	—
合計	35	39

※ 4. 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6百万円	3百万円
構築物	0	—
機械及び装置	5	13
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産 借地権	—	31
合計	13	48

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	12,811

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	12,774

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	82百万円	168百万円
賞与引当金	99	85
たな卸資産評価損	431	478
有価証券評価損	1,255	1,129
退職給付引当金	202	155
減損損失	343	309
製品保証引当金	178	169
税務上の繰越欠損金	702	154
減価償却超過額	269	195
その他	977	853
繰延税金資産小計	4,541	3,700
評価性引当額	△2,822	△2,714
繰延税金資産合計	1,718	985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46	193
有形固定資産	10	4
のれん	110	—
その他	16	12
繰延税金負債合計	184	210
繰延税金資産(負債)の純額	1,534	775

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	896百万円	612百万円
固定資産－繰延税金資産	638	162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△19.3
住民税均等割	1.7	1.6
評価性引当額の増減	△100.7	9.3
海外子会社からの配当に係る海外源泉税	0.5	2.1
税額控除の対象となる外国法人税の額等	3.3	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	4.4
のれん償却額	2.4	6.3
試験研究費等の特別税額控除	—	△2.6
その他	△1.9	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△52.7	42.8

(注) 前事業年度において、「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は63百万円減少し、法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。なお、当該変更による影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,415	134	2,227 (49)	7,322	4,305	262	3,016
構築物	639	43	132 (0)	550	432	14	117
機械及び装置	2,522	239	213 (0)	2,548	1,762	199	785
車両運搬具	45	1	6	40	38	1	1
工具、器具及び備品	1,294	117	58 (0)	1,354	1,210	104	143
土地	5,770	49	59	5,759	—	—	5,759
リース資産	522	11	9	524	368	59	156
建設仮勘定	0	290	104	186	—	—	186
有形固定資産計	20,211	887	2,812 (50)	18,286	8,118	641	10,167
無形固定資産							
のれん	2,805	—	456 (456)	2,348	782	191	1,565
特許権	26	—	—	26	22	8	3
借地権	104	—	68	35	—	—	35
ソフトウェア	1,270	300	—	1,570	703	241	867
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	145	277	335	87	0	0	87
無形固定資産計	4,380	577	861 (456)	4,097	1,508	441	2,588
長期前払費用	82	—	—	82	43	16	39 (15)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「建物」の「当期減少額」は福井事業所の一部売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	323	3	30	521
製品保証引当金	500	520	—	500	520
品質保証引当金	5	5	—	5	5
賞与引当金	278	259	278	—	259
ポイント引当金	16	1	—	16	1

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金、品質保証引当金及びポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座に記録された株式) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ソディック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソディックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ソディック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。